

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 腰原愛正 (長野県副知事)	
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(道路建設課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県の区域及びその周辺の地域に置いて、その通行又は利用について料金を徴収することが出来る道路の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 有料道路の道路建設及び維持管理(6路線7区間供用中) 事業執行状況を示す主な指標 料金収入実績(千円) H16 3,988,737 H17 3,973,666 H18 3,942,019 H19 3,804,053 交通量実績(台) H16 12,757,927 H17 13,132,224 H18 13,109,304 H19 12,930,037				
基本財産(円)	21,952,700,000円	うち県の出 捐額(円)	21,952,700,000円	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度	H16		H17		H18		H19	
		役員数	常 勤	2	3	2	2	2	2
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
	非 常 勤	3	3	3	3	3	3		
		うち県職員	3	3	3	3	3		
職員数	常 勤	17	13	13	13	13	13		
	うち県職員	10	6	5	5	5	5		
	非 常 勤	12	15	17	17	17	17		
	常勤職員計	19	16	15	15	15	15		
	非常勤職員計	15	18	20	20	20	20		
	県職員計(非常勤役員除く)	10	6	5	5	5	5		
役員平均年齢	61.5	役員平均年収(千円)	2,820	職員平均年齢	45.6	職員の平均年収(千円)	6,977		

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

収支状況	当年度		前年度		備考
	金額	(千円)	金額	(千円)	
当期収入合計	3,932,398	(4,023,751)			補助金 0 (0) 事業費 0 (0) 運営費 0 (0) 交付金 0 (0) 負担金 913 (804) 委託料 0 (0) 補償金 5,000 (5,000) 出捐金 0 (0) 損失補償年度未残高 0 (0) 人件費関係費用(再掲) 0 (0)
当期支出合計	5,313,626	(5,258,961)			
当期収支差額	1,381,228	(1,235,210)			
次期繰越額	0	(0)			
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	24.1 (23.9)	
	公益事業比率	100.0 (100.0)	流動比率	118.7 (121.8)	
	収支比率	74.0 (76.5)	固定比率	399.7 (403.3)	
	人件費比率	3.1 (3.2)	固定長期適合率	230.5 (217.0)	
	管理費比率	12.0 (12.2)	借入金依存率	20.6 (23.3)	
	事業支出伸び率	9.0 (4.4)			
補助金等比率	0.0 (0.0)				

民間(NPO含む)との競合状況

・ 道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路株式会社以外の民間ではできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度、事業期限到来時)
--------	-----------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成15年度		平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入
平成16年6月	改革基本方針策定	平成16・17年度	ホームページへの経営情報の掲載 県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
平成16年9月	改革実施プラン策定 「平成26年度末 団体の廃止」	平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
平成20年1月	改革基本方針改訂 「平成38年度末 団体の廃止」 廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成18年6月	長野県道路公社経営計画を策定
		平成20年5月	長野県道路公社経営計画改訂版を策定

経営計画等の策定状況

平成20年5月 長野県道路公社経営計画改訂版を策定

情報公開の取組状況

- ・ 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開
- ・ 事業内容及び決算等についてはホームページで公表

監査等結果

(平成19年度財政的援助団体監査)
 財政的援助団体等の監査では、指摘事項等はなかった。
 改革基本方針の実施については、公社の廃止時期が平成38年度とされたため、平成38年度までの収支予測等の実行計画を作成し、毎年度実績額と比較の上、計画と実績の差額の原因分析とあわせ県民に公表すること等意見を付された。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
1 経営方針 ・ 公社が管理する6路線7区間の有料道路を路線ごとに定められた事業期限に長野県に引き継ぐ等 2 長期借入金等の返済 ・ 返済計画に従い確実に毎年度返済する 3 維持改良計画等 ・ 有料道路としての安全性、快適性など利便性の維持向上のための道路維持改良事業を実施する 4 経営改善に向けた取り組み ・ 料金等収入の確保とコスト削減の努力等	・ 平成38年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図り、県出資金の返還が適切になされるよう経営改善に取り組む。 ・ 有料道路の無料開放時期を適切に判断する。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県道路公社

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	3,974,280	3,942,464	3,807,149
	自主事業収入	3,974,280	3,942,464	3,807,149
	内県補助金収入			
	受託事業収入			
	内県委託料収入			
	事業外収入	234,952	81,287	125,249
	財産運用収入	64,220	75,258	105,478
	会費等収入			
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入			
	内県補助金収入			
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	170,732	6,029	19,771
当期収入合計	4,209,232	4,023,751	3,932,398	
前期繰越額	975,245	1,235,210	1,381,228	
総収入額	5,184,477	5,258,961	5,313,626	
内県の補助金等収入合計	41,575	0	0	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	1,373,861	1,313,131	1,431,760
	内自主事業支出	1,373,861	1,313,131	1,431,760
	管理費支出	626,906	639,159	632,343
	内人件費支出	161,834	165,707	163,056
	内役員報酬	9,407	5,640	5,640
	その他支出	3,183,710	3,306,671	3,249,523
	内借入金返済支出	2,795,942	2,922,403	2,870,671
	内減価償却引当預金支出			
	当期支出合計	5,184,477	5,258,961	5,313,626
	当期収支差額	975,245	1,235,210	1,381,228
	次期繰越額	0	0	0
	総支出額	5,184,477	5,258,961	5,313,626
公益事業支出	5,184,477	5,258,961	5,313,626	
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	2,267,032	3,384,685	3,378,400
	内現金預金	2,099,818	3,336,120	3,378,400
	固定資産	90,590,529	88,528,777	87,754,930
	基本財産	0	0	0
	その他の固定資産	90,590,529	88,528,777	87,754,930
	内土地	77,384,493	77,405,829	77,672,750
	内建物	1,955,734	1,955,734	1,955,734
	内減価償却引当預金	831,280	872,237	910,916
	内その他積立預金	11,661,422	9,612,790	8,604,250
	資産合計	92,857,562	91,913,462	91,133,330
負 債	流動負債	2,872,268	2,779,018	2,847,192
	内短期借入金	2,677,223	2,658,721	2,714,863
	固定負債	21,499,942	18,844,669	16,121,876
	内長期借入金	21,434,653	18,775,932	16,061,069
	内退職給与引当金	65,289	68,737	60,807
	特別法上の引当金等	46,532,652	48,337,075	50,211,562
負債合計	70,904,862	69,960,762	69,180,630	
財 正 産 味	正味財産	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	内基本金	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	内当期正味財産増加額	0	0	0
負債及び正味財産合計	92,857,562	91,913,462	91,133,330	